

別府市就学前の子どもに関する教育等協議会

第1回議事録概要版

- 日 時 令和2年10月27日（火）15時～16時40分
- 場 所 別府市庁舎 レセプションホール
- 出席委員 山岸委員 仲嶺委員 田中委員 伊藤委員 安東委員 姫野委員
宮崎委員 園委員 葉丸委員 9名
- 事務局 稲尾教育部長 柏木教育次長 月輪福祉共生部次長
北村学校教育課長 吉田教育政策課参事 志賀学校教育課参事
釘宮 穴見 重岡 石崎
- 傍聴者 なし 報道関係者2社
- 次第
 - 1 開会
 - 2 委嘱状交付
 - 3 教育長挨拶
 - 4 委員自己紹介
 - 5 事務局紹介
 - 6 別府市就学前の子どもに関する教育等協議会設置要綱について
 - 7 委員長・副委員長選出
 - 8 議事
 - (1) 別府市就学前の子どもに関する教育等協議会について **資料1**
 - ・本協議会の目的
 - ・検討期間と今後のスケジュール
 - (2) 別府市の現状 **資料2**
 - ①別府市の人口の状況
 - ②別府市の子ども人口の状況
 - ③就労の状況について（第2期別府市子ども・子育て支援計画より抜粋）
 - ④実態調査結果について（第2期別府市子ども・子育て支援計画より抜粋）
 - (3) 別府市の就学前教育の現状 **資料3**
 - ①各幼児教育施設における在籍園児数の状況
 - ②特別支援教育
 - ③子育て支援
 - ・預かり保育
 - ④幼保小連携
 - (4) その他
 - ・次回について
 - 9 閉会
- 参考資料
 - ・別府市就学前の子どもに関する教育等協議会設置要綱
 - ・別府市就学前の子どもに関する教育等協議会委員名簿

◆教育長あいさつ及び委嘱状交付

◆委員自己紹介・事務局紹介

◆委員長、副委員長の選出

委員長に山岸委員を、副委員長に仲嶺委員を選出。

◆議事

(1) 別府市就学前の子どもに関する教育等協議会について **資料1**

○事務局より説明

○協議

委員長：協議会の目的やスケジュールが示されたが、質問や感想はないか。

委員：別府市の幼児教育を考えていく以上、私立幼稚園、市立幼稚園、保育園、いろいろな関係を超えて質の高い教育をしていかないといけない。

委員：本協議会の目的に(1)、(2)がある。その下に小項目が記載されている。この小項目は(1)、(2)について分け隔てなく協議をしていくということの意図での提示か。

事務局：(1)については特に、保育者の専門性、子育て支援、預かり保育、小学校への接続についての部分について、(2)の別府市立幼稚園の方向性は幼児教育施設同士の連携ということで、役割、適正規模の園児集団、保育者の人数、教育環境、保育年限というように分けている。話していく中でそれぞれが関連し、両方の部分ででてくる場面もある。

委員：幼児教育施設同士の連携について、なかなか進んでいないので、この機会に連携が進められれば良い。

委員：協議会の目的に就学前教育をひとくくりに見ているのを、保育所関係者やこども園関係者はどう思っているのか、自分は知りたい。

委員：公立幼稚園のあり方という部分では、子どもは減少し、公立幼稚園に来る子どもたちも減少傾向にある。今後どのような方向に進めばよいか考えている。

委員：(2)の市立幼稚園等の「等」には何を含んでいるのか。

事務局：市立幼稚園のあり方のみを考えるだけでは課題は解決していかない。私立幼稚園、保育所のそれぞれの問題点と一緒に重ね、市立幼稚園のあり方について考えたいと思ったので「等」とした。

委員：市立幼稚園のあり方を考える時に必ず私立幼稚園との関係、保育所、認定こども園との関係を考えるべきである。市立幼稚園のことだけを考えるのではなく、相互にどうあればよいのかといったことを考えていくと確認した。市立幼稚園の課題は園児が減少していることであり、保育の質の維持と、質の高い保育の提供と関連性がある。園児が減り、職員の採用がない中でベテランから若手に保育のノウハウ、技術、考え方等を

伝えるのが難しくなっている。そういった職員の問題とそれに伴う保育の質、質の高い保育の提供の問題が課題である。その象徴が園児数の減少に起因している。このことは市全体に言えることなので、別府市内の保育の需要と供給のあり方をどう考えてくのかをこの会で議論していく必要がある。質の部分で幼保小連携については、私立幼稚園と保育所の小学校との連携はなかなか進んでいない。課題意識をもって改善していきたい。

委員：市立幼稚園は1年保育だが、2年、3年ができるとういと思う。

事務局：基本的には市立幼稚園の課題を起点にしながら、どのようにしたら別府市において質の高い就学前教育を提供できるのかという視点を常に考えていただき、協議してほしい。

(2) 別府市の現状 資料2

○事務局より説明

○協議

委員長：資料2について、感想や質問はないか。

委員：3歳には復職や就労したいと考えている保護者の方が多いのは、集団生活になじませたいと思う年齢なのだろう。そう考えると、市立幼稚園は1年なのでズレが生じている。

委員：単純に無償化を述べたのでは、実態が見えないのではないか。

委員：無償化がスタートしてから幼稚園の3歳児の希望が増えたと聞く。無償化により幼稚園に行かせたい保護者は確実に増えている。その中で保育所に残る5歳児も増えているのではないか。そのようなバランスの中でどのように互いに質の向上を模索するのかということは、就学前としては重要である。

委員：早く慣らすという意味で近隣の小学校に隣接している幼稚園に行っているようだ。ただ、他県の方からは「なぜ別府市は1年制の幼稚園を残しているのか」と聞かれる。全国的に見ると、民ができることは民でやっている。資料からは幼稚園のニーズが増える見込みとなっているが、別府市において市立幼稚園の園児は増えていない。その原因は何なのかというところを協議すべきである。定員数について、集団生活はある程度の規模がある方がよい。ここも検討すべきだと思う。認定こども園化について、別府市はこども園化があまり進んでいない。市立幼稚園の民営化も含めて、民ができることは民で受け皿にと県では協議されている。(2)の今後の方向性であれば、そのようなところも検討しなければいけない。

委員：今までの別府市の保護者の考えは最後の1年だけ幼稚園にという考えだったと思う。市立幼稚園児数の減少傾向に歯止めがかかっていない。今の国の制度の中で、保護者は「最後の1年間は市立で」という考えで

はなくなってきたのだろう。

委員：無償化後、「この幼稚園に行かせたい」という保護者の思いが出てきたのだろう。また、私立幼稚園は2歳児の受け入れをしっかりとやっているという考えである。就学前と書いているので、私立幼稚園は就学前といたら0歳児から5歳児のことを考えているが、公立は就学前を1年と考えている。それは全国的におかしい。先ほどもあったが、どこに行っても「大分は1年だけでどうやっているのですか」と聞かれる。別府市として真剣に考えていかないといけない。公立は1年でどんな保育ができるのか。就学前で考えると少し偏りがあると思っている。

委員：自分は無償化と関係なく、小学校に就学することを考えて市立幼稚園に就園させた。別府市は小学校に併設されて連携できている。

委員：自分はずっとフルタイムで仕事をし、0歳の時から保育所に預けていたが、小学校にあがる壁が大きかった。その前の1年慣らす意味も考えて、仕事を辞めないと続けられない環境だった。ファミリーサポートなど、多様な預け方を考えていきたい。

(3) 別府市の就学前教育の現状 資料3

○事務局より説明

○協議

委員長：資料3について、何か質問などないか。

委員：市立幼稚園の定員数に比べると、在籍数は減っている、その原因は何かと考えている。また、市立幼稚園も特別な支援が必要な子どもが増えているとあったが、私立幼稚園も増えている。私立幼稚園連合会でアンケートをとった時、特別な支援が必要な子ども達に寄り添うためにはどのような保育をしたらよいかと思っている先生が多かった。専門性がないので難しい部分である。どこの幼稚園も困っていると思う。専門性が必要な部分を相談できる場が市にあれば、どこの幼稚園も安心して相談できるだろう。様々な困りが出てきている。困っているところを出し合っでそこを解決していくことができればよい。

委員：特別支援教育は専門性が高く、難しい部分である。他の自治体は、民間の保育園での対応が難しいので、公の部分が担っている市町村が多いと聞く。ぜひこの部分は市町村で取り組んでいただきたい。

委員：特別な支援が必要な子どもの支援については、公私立を問わず切実な問題である。別府市は市立幼稚園、小学校で特別支援教育支援員の配置が進んでいる。人的な支援が必要。なんらかの形で市がワンストップで相談に応じるようなシステムがあると、それは良いと思う。

委員：特別支援教育について、人手を確保できるとよりよい保育が提供できると思う。また、保護者や子ども達に専門的な質の高い保育を提供できていると言われると、これでよいのかと思う部分もある。一方では、市の研修会で研修できる機会はある。巡回相談も利用しており、相談しやすい。特別な支援が必要な子どもは去年どういう姿だったのか、子どもについての情報交換について私立幼稚園や保育所と連携を取りたい。

委員：このようなことをする時に何のために、誰のためにするのかということころを焦点化しないとうまくいかないのではないかと。保育の質を高めるには、子どものことを念頭において議論すべきである。

委員：資料3の市内全体の数で言うと、保育所は0～5歳、こども園は0～5歳で内訳として0～3歳、3歳～5歳にわけている。私立幼稚園は3～5歳のひとくくりになっている。市立幼稚園もひとくくりとなっている。年齢別の面が分かりにくい。年齢が違う集団なのに総数だけが出されていても、そのあたりの判断がしにくい。

委員：保育の質をどうしようかと悩みながら保育をしている保育士への支援が重要課題である。研修会に行って勉強したいが、代替の先生がいなから参加できないと聞く。そういう状態が続くと保育の質は上がらなと感じる。先生の困りは保育園も私立、市立も同じだろう。それを一緒に見つめていければ質も少しは上がってくると思う。

委員：自校では研修委託されており、法定研修を開設している。その研修を実施した際「土曜日だと出勤する先生が少ないから別の曜日に開催してくれないか」と聞く。現場は「この研修に出すのが精いっぱい」という状況がある。

委員：質の向上は保育園だと保育士の質が高くないとできないと思う。先ほど研修の話もあったが、人がいない、保育士がいなのが現状。国は質の向上といっているが、実際、現場はそれができる環境ではない。そのあたりの改善をしてほしい。

委員：子育て世代が働きやすいかという点で、幼稚園や保育所では、朝早くから夜遅くまでの勤務時間や、行事等による残業等が保育士不足の要因なのかもしれない。子育てをしている期間にそのような状況だと難しい。女性が働くにあたって、労働条件を見直していかないと保育士不足は解消されないのかもしれない。

(4) その他

事務局：次回は12月を予定。第2回は、市立幼稚園の現状と課題から市立幼稚園の役割や今後の在り方などの今後の方向性について、ご意見をいただく。